

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和6年 6月26日

福井県知事 殿

提出者

住所 福井県越前市北府2丁目1-5

氏名 信越化学工業株式会社 武生工場
武生工場 工場長 加藤 大紀

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 (0778) 21-8100

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称 信越化学工業株式会社 武生工場

事業場の所在地 福井県越前市北府2丁目 1-5

計画期間 令和6年4月1日から 令和7年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類 E29 (電気機械器具製造業)

②事業の規模 2兆4,149億円 (令和5年度 売上高)

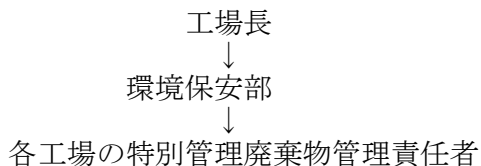
③従業員数 599人

④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程 別紙②のとおり

(日本産業規格 A列4番)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙①のとおり	
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙②のとおり	
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類および分別に関する取組) 引火性廃油、強廃アルカリ、強廃酸など種類毎に分別し 他の種類の廃棄物が混入しないように分別を行う。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類および分別に関する取組) 今後、廃石綿等が発生した場合、適切に分別を行い処分を実施する予定。

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	-	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	-	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	-	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	-	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	-	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	-	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	-	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	-	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	-	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	-	t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	-	
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	-	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	-	
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	-	t
	(今後実施する予定の取組)		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	-	t
	優良認定処理業者への処理委託量	-	t
	再生利用業者への処理委託量	-	t
	認定熱回収業者への処理委託量	-	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	-	t
(これまでに実施した取組)			

②計画	【目標】	
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙①のとおり
	全処理委託量	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t
(今後実施する予定の取組)		
<ul style="list-style-type: none"> ・全マニフェストに対し電子マニフェストを 2013年度より運用している。 ・電子マニフェストシステムにより 排出量管理、期限管理等を引き続き継続していく。 		
電子情報処理組織の 使用に関する事項	【前年度（令和5年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 （ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。）	422.3 t
(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標および取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量および認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トンを超える者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨および理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

様式C 別紙①

産業廃棄物の排出抑制に関する事項

第2面 ①現状	前年度(令和5年度)実績 (t)									
	産業廃棄物の種類	有害汚泥	引火性廃油	強廃アルカリ	強廃酸	有害強廃酸	有害廃酸	水銀使用製品	廃PCB汚染物	廃石綿等
	排出量	0	99	0	323	0	0	0.3	0	0
第2面 ②計画	目標 (t)									
	産業廃棄物の種類	有害汚泥	引火性廃油	強廃アルカリ	強廃酸	有害強廃酸	有害廃酸	水銀使用製品	廃PCB汚染物	廃石綿等
	排出量	0	140	11	480	0	10	0	0	0
(今後実施する予定の取り組み) 使用アルカリ液の寿命管理										

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

第4面 ①現状	前年度(令和5年度)実績 (t)									
	産業廃棄物の種類	有害汚泥	引火性廃油	強廃アルカリ	強廃酸	有害強廃酸	有害廃酸	水銀使用製品	廃PCB汚染物	廃石綿等
	全処理委託量	0	99	0	323	0	0	0.3	0	0
	優良認定処理業者へ処理委託量	0	0	0	153	0	0	0	0	0
	再生利用業者への処理委託量	0	99	0	170	0	0	0.3	0	0
	認定熱回収業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定熱回収業者以外の熱回収を行なう業者への処理委託量										
(これまで実施してきた取り組み) 使用アルカリ液の寿命管理と減量化										
第5面 ②計画	目標 (t)									
	産業廃棄物の種類	有害汚泥	引火性廃油	強廃アルカリ	強廃酸	有害強廃酸	有害廃酸	水銀使用製品	廃PCB汚染物	廃石綿等
	全処理委託量	0	120	5	350	5	5	1	0	1
	優良認定処理業者へ処理委託量	0	100	0	150	0	0	1	0	0
	再生利用業者への処理委託量	0	20	5	200	5	5	0	0	1
	認定熱回収業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定熱回収業者以外の熱回収を行なう業者への処理委託量										
(今後実施する予定の取り組み) 廃石綿の適切な処分										

様式C 別紙②

- ・ 有害汚泥
処理業者へ委託（焼却して燃え殻は路盤材として再資源化）
- ・ 燃えやすい廃油
処理業者へ委託（焼却して残渣はセメント原料等として再資源化）
- ・ 廃油
処理業者へ委託（蒸留再生して再利用）
処理業者へ委託（焼却して残渣はセメント原料等として再資源化）
- ・ 有害廃酸
処理業者へ委託
処理業者へ委託（電気炉にて熔融、燃え殻は路盤材として再資源化）
- ・ 水銀使用製品
処理業者へ委託（口金など除去し、ガラスを分別破碎後、脱水銀化处理。
回収された水銀は専門業者にて再資源化）